

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年8月9日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷 卓 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石田 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石田 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	4,489	4,660	18,383
経常利益 (百万円)	1,717	1,920	6,470
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,188	1,322	4,495
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,133	699	4,972
純資産額 (百万円)	89,913	88,497	88,234
総資産額 (百万円)	115,333	109,668	112,677
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.50	13.65	44.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.4	80.0	77.6

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状態

当第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日～令和元年6月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心に旺盛な企業のオフィス需要が見受けられ、入居率、賃料ともに高水準を維持しております。また、商業ビルにおきましては、個人消費は雇用・所得環境の改善が続いているものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みなどから緩やかな持ち直しにとどまっており、依然予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,660百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は1,785百万円(前年同四半期比11.4%増)、経常利益は1,920百万円(前年同四半期比11.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,322百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組み収益の拡大に努めました。当事業での売上高は3,684百万円(前年同四半期比4.8%増)となり、営業利益は1,717百万円(前年同四半期比12.7%増)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が若干減少し、売上高は452百万円(前年同四半期比0.9%減)となり、人件費の増加等により営業利益は29百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では請負工事の受注増で増収増益となり、温浴施設事業では利用者数が増加し増収となりましたが、製菓事業では主力製品の販売減により減収減益となりました。この結果、その他での売上高は523百万円(前年同四半期比1.0%増)となり、営業利益は33百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,009百万円減少し109,668百万円となりました。主な減少は、現金及び預金が1,866百万円及び投資有価証券が904百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,273百万円減少し21,170百万円となりました。主な減少は、短期借入金が1,449百万円、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が562百万円及び未払法人税が545百万円であります。また役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金が357百万円減少し、固定負債のその他が345百万円増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し88,497百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,322百万円であり、主な減少は、剰余金の配当436百万円及びその他有価証券評価差額金635百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の77.6%から当第1四半期連結会計期間末は80.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,879,352	103,879,352	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	103,879,352	103,879,352		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日		103,879,352		11,768		9,326

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成31年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,959,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,834,800	968,348	
単元未満株式	普通株式 85,052		
発行済株式総数	103,879,352		
総株主の議決権		968,348	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	6,959,500		6,959,500	6.70
計		6,959,500		6,959,500	6.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,897	31,030
受取手形及び営業未収入金	780	763
商品及び製品	13	17
仕掛品	24	25
原材料及び貯蔵品	146	164
その他	198	201
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	34,055	32,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,737	26,298
機械装置及び運搬具（純額）	464	447
土地	27,822	27,822
建設仮勘定	135	356
その他（純額）	113	109
有形固定資産合計	55,274	55,035
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	17	17
その他	25	24
無形固定資産合計	7,120	7,118
投資その他の資産		
投資有価証券	15,283	14,378
保険積立金	634	639
繰延税金資産	13	10
その他	295	289
投資その他の資産合計	16,227	15,317
固定資産合計	78,622	77,471
資産合計	112,677	109,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29	47
短期借入金	3,124	1,675
1年内返済予定の長期借入金	1,730	815
未払金	1,102	445
未払消費税等	135	251
未払法人税等	1,109	563
前受金	952	954
賞与引当金	89	30
その他	1,030	1,106
流動負債合計	9,304	5,888
固定負債		
長期借入金	1,797	2,151
長期預り保証金	8,708	8,732
役員退職慰労引当金	357	-
環境対策引当金	478	478
退職給付に係る負債	400	414
資産除去債務	165	165
繰延税金負債	3,230	2,994
その他	0	345
固定負債合計	15,139	15,281
負債合計	24,443	21,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	9,326	9,326
利益剰余金	66,583	67,470
自己株式	5,411	5,411
株主資本合計	82,266	83,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,208	4,572
その他の包括利益累計額合計	5,208	4,572
非支配株主持分	759	771
純資産合計	88,234	88,497
負債純資産合計	112,677	109,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	4,489	4,660
売上原価	2,444	2,415
売上総利益	2,045	2,245
販売費及び一般管理費	443	460
営業利益	1,601	1,785
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	116	116
持分法による投資利益	13	18
その他	15	18
営業外収益合計	145	153
営業外費用		
支払利息	20	12
その他	9	5
営業外費用合計	30	17
経常利益	1,717	1,920
税金等調整前四半期純利益	1,717	1,920
法人税、住民税及び事業税	67	537
法人税等調整額	448	48
法人税等合計	516	585
四半期純利益	1,200	1,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,188	1,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	1,200	1,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	635
その他の包括利益合計	67	635
四半期包括利益	1,133	699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121	687
非支配株主に係る四半期包括利益	12	12

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
減価償却費	485百万円	479百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	465	4.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	436	4.5	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,514	456	3,970	518	4,489		4,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	10	171	18	189	189	
計	3,675	467	4,142	536	4,679	189	4,489
セグメント利益	1,524	35	1,560	38	1,598	2	1,601

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,684	452	4,137	523	4,660		4,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	11	169	17	187	187	
計	3,843	463	4,306	541	4,848	187	4,660
セグメント利益	1,717	29	1,747	33	1,781	3	1,785

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	11.50	13.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,188	1,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,188	1,322
普通株式の期中平均株式数(株)	103,367,293	96,919,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は、令和元年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.55%)
株式の取得価額の総額	1,032,000,000円(上限)
取得期間	令和元年8月13日から令和2年3月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 8 月 8 日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日	下	靖	規
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	代	勲	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。